

令和5年 **9**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  線状降水帯 未明・早朝多く 午前 0~8 時台に 5 割発生
- (2)  災害頻発、保険料上昇に備え 地域で差、長期契約で節約
- (3)  高層ビル揺らす地震動
- (4)  地震データ、A I で分析 揺れや余震の予測を向上
- (5)  水没危険地域で人口増 市街地内
- (6)  「日常備蓄」で大災害に備え 10 日分多めに買い置く

(1) **線状降水帯 未明・早朝多く 午前 0~8 時台に 5 割発生**

*線状降水帯は未明から早朝に多く発生する傾向。

*過去 2 年の気象庁の分析では、5 割が午前 0~8 時台の間に観測されました。

*上空の空気が夜間に冷え大気の状態が不安定になることが要因。

*夜間は周囲の状況が把握しにくく、避難を巡る判断が難しくなります。

(2023 年 8 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋)

(2) **災害頻発、保険料上昇に備え**

地域で差、長期契約で節約

*火災保険の保険料は損害保険各社でつくる損害保険料率算出機構がまず「参考純率」というベースとなる保険料率を決めます。

*実際の保険料は各社が参考純率に必要な経費などを上乘せして決めることが多くあります。

*算出機構は 2023 年 6 月、参考純率を全国平均で 13%引き上げると金融庁に届け出ました。

*損害保険各社は 2024 年度にも保険料を引き上げる見通し。

*参考純率の引き上げは過去 6 年間で 4 回目になり、引き上げ率は過去最大。

*自然災害の頻発に加えて、住宅の老朽化や工事費用の上昇などで保険会社の保険金支払いが増え収支が悪化していることが背景にあります。

*どれくらい保険料が上がるかは地域によって異なります。

*特に火災保険に付帯する水災保険について、市区町村別に水災リスクの大きさを 5 段階に分け、保険料率に差をつけました。

- *現在は全国一律。
- *保険料が上がりそうな場合、火災保険を5年契約にSで保険料を一括払いにすることも一案。 *かつては最長36年の契約も可能。
- *2022年10月以降は最長5年に短縮。
- *水害ハザードマップで自宅のリスクを確認。

地震、独自補償上乗せも

- *火災保険とセットで契約する地震保険は、保険料や補償内容は原則として全国一律。
 - *火災保険の補償額の30~50%の範囲で建物は最大5000万円、家財は1000万円まで補償額を設定できます。
 - *生活再建のための当座の費用としては重要ですが、地震で建物が全壊すると保険金だけで家を建て直すのは難しくなります。
 - *「地震保険等上乗せ特約」を契約する方法も。
 - *最大で火災保険金額の100%まで補償されます。
- (2023年8月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) 高層ビル揺らす地震動

「長周期」の階級4、立つことができず

- *気象庁は、震度5弱以上または長周期地震動の階級3以上を予測した場合、緊急地震速報の警報を発表します。
- *恐怖よりも何が起きるかを想像することが重要。
- *長周期の波は、軟弱で分厚い堆積層では揺れが増幅される特徴があります。
- *地震発生から10分以上も揺れが続くことがあります。
- *建物も構造などによって固有の揺れの周期があり、地震の波と共振すると想像以上に揺れます。
- *地震から身を守る基本は、一人ひとりの自助力を高めること。
- *揺れを正しく恐れることが第一歩に。

☆長周期地震動の階級

階級1	ほとんどの人が揺れを感じる
階級2	物につかまりたいと感じる
階級3	立っていることが困難
階級4	立っていることができない

(2023年8月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  **地震データ、AIで分析 揺れや余震の予測を向上**
東大、光ファイバーを地震計に

- * 観測が難しい海底では、光ファイバーで地震を計測する研究が進みます。
 - * 「光ファイバーセンシング」という技術では、ファイバー内のレーザー光を精密に計測して、地震によるケーブルの微細な動きを把握できます。
 - * 陸上には数千を超える地震計などがありますが、海底は計器が設置しづらく、観測点は限られます。
 - * 地震観測用の海底ケーブルは地震計が数十kmおきにしかありません。
 - * 光ファイバーセンシングなら5Mおきに設置したのと同様に計測できます。
 - * 地震は発生メカニズムが複雑で、現在の技術では予知が難しくなります。
 - * 光ファイバーセンシングで観測点を増やして、大量のデータを集めてAIで解析すれば、地震の仕組みや予兆現象の解明を進めやすくなります。
- (2023年8月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5)  **水没危険地域で人口増 市街地内**

20年で60万人 行政の居住誘導も 広域避難の体制必要

- * 河川の洪水で住宅1階部分がすべて水につかる可能性がある市街化地域の人口が、過去20年間で約60万人増えました。
- * 3M以上の浸水が想定される区域は2020年時点で全国約790万人で、2000年から8%増えました。
- * 1時間当たりの降水量が80ミリの以上の猛烈な雨の発生頻度は、1980年ごろの約2倍。

防災指針策定3割どまり

- * 国は2014年、災害の危険性が高いところを居住誘導区域に指定する場合は「防災指針」を定めて防災機能を高めるよう要請しています。
- * 2023年3月末時点で立地適正化計画を公表した504都市のうち、防災指針を策定済みなのは3割。

(2023年8月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  「日常備蓄」で大災害に備え

10日分多めに買い置く

☆「日常備蓄」

* 日常的に利用しているものを多めに購入。

* 古いものから順番に使っていき、その分の補充を繰り返す方法。

* 水や米、缶詰などの食料品、ウェットティッシュや紙おむつなどの衛生用品など。

* 支援に頼らずに暮らすためには最低10日分が必要。

* カセットコンロが大いに役立ちます。

☆「フェーズフリー」グッズ

● 普段の生活で使いながら、災害時にも役立つグッズ

* 寝袋になるクッション

* 濡れても書けるメモと、上向きでも書ける油性ペン

* ロープやバケツになる買い物バッグ

* ペットボトルに差し込むとランタンになるライト

* パソコンから充電、乾電池も使えるモバイルバッテリーなど

(2023年8月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

